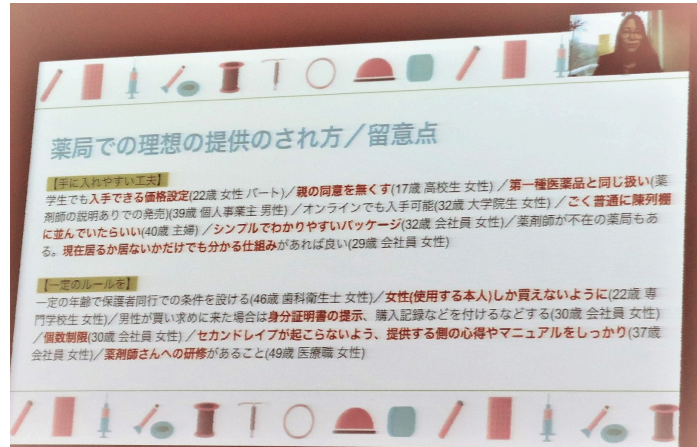


2020年3月5日

関係者各位

**【1万人の声から見た緊急避妊薬へのアクセスの実態～対面・オンライン診療の現状と課題～】
「当事者が自分のからだや人生を大切にできる環境整備を」
第7回院内勉強会を3月3日に開催**



左写真：左から染矢明日香、福田和子（画面）、遠見才希子

右写真：福田和子

アクセス改善を求める署名の賛同が11万筆を超え、第5次男女共同参画基本計画に処方箋がなくても薬局で入手できるよう検討される事が盛り込まれた緊急避妊薬。「緊急避妊薬の薬局での入手を実現する市民プロジェクト（通称：緊急避妊薬を薬局でプロジェクト。以下、「当プロジェクト）」は、国際女性デー（3月8日）を迎えるにあたり第7回目となる院内勉強会を衆議院第一議員会館及びオンラインにて3月3日に開催。緊急避妊薬の薬局での運用について、約1万人の声が集まったウェブアンケート結果をもとに、各ステークホルダーが連携し、当事者の目線に立った緊急避妊薬の対面・オンライン診療のあり方や、処方箋なしの薬局での入手に向けた課題について考えました。

当日は木村やよい衆議院議員、宮路拓馬衆議院議員、竹谷とし子参議院議員、打越さく良参議院議員、倉林明子参議院議員、寺田静参議院議員、塩村あやか参議院議員、福島みずほ参議院議員、近藤昭一衆議院議員、岡本あき子衆議院議員をはじめ、たくさんのメディア関係者、省庁関係者の皆様にお越し頂き、会場・オンライン合わせて300名を超える方にご参加頂きました。

関係省庁からのご報告では、内閣府男女共同参画局より第5次男女共同参画基本計画案に緊急避妊薬の処方箋なしでの薬局販売が記載された経緯として、パブリックコメントで多くの要望があったことを明らかにし、具体的な検討は厚生労働省が管轄になる一方で内閣府としても動向を注視していく事をお話し頂きました。また、内閣府と文科省で生命の安全教育の実施の動きがあることをご報告頂き、発達段階に応じた教育に向けて準備を進めている事を明らかにしました。

厚生労働省からは、緊急避妊薬のオンライン診療に伴う薬剤師の研修の実施状況について、現時点では45都府県で終了し、今後もe-learningなどでの研修体制の整備に努めていく旨をご報告頂きました。また、今後の緊急避妊薬を検討にあたっては、性教育の不足、悪用乱用等の懸念などに加え、現行のオンライン診療における実態を踏まえた薬剤師の関与の在り方にも注視しながら検討していく方針であるご発言頂きました。

講演では当プロジェクト共同代表3名より、それぞれ緊急避妊薬の薬局販売に向けた課題と目指すべき姿について発表しました。まずNPOピルコン染矢明日香よりこれまでのプロジェクトの活動内容を紹介。昨年12月に公開したWHOの「[緊急避妊薬の安全性に関するファクトシート日本語訳版](#)」が複数の医療系専門誌に掲載され、情報発信の広がりにも触れました。そして、緊急避妊薬は若い女性の問題だけでなく、社会全体の問題として議論していくことが求められると述べ、今後、当事者の声をふまえた緊急避妊薬のアクセス改善の提言を関連学会へしていくことや、緊急避妊薬の

OTC化要望申請について進めていくことを伝えました。また、緊急避妊薬の周知を目的とするクラウドファンディングプロジェクトを開始予定であることを告知しました。

#なんでないのプロジェクト 福田和子からは「緊急避妊薬のアクセス改善と制度について～ウェブアンケート1万人の声から～」と題し、昨年12月に実施した1万人のアンケート調査結果を報告致しました。97.4%のアンケート回答者から緊急避妊薬の薬局での入手に賛成するとのデータや、対面診療やオンライン診療の受診者からの良かった点や課題点など当事者の声を紹介。対面診療におけるプライバシーの配慮や、説教的な態度ではなく、薬や避妊についての丁寧な説明を求める意見が多かったことを紹介しました。また、オンライン診療では緊急避妊薬の当日入手が困難であったエピソードから、少しでも早く服用できる環境整備の重要性や、ガイドラインを遵守した診療を求める声があることを伝えました。そして「差別的な態度・不適切な批判されない安心感の中で、必要な医療情報やサポートを得て、自分のからだや人生を大切にできる環境整備を」と訴えました。

産婦人科医の遠見才希子からは「緊急避妊薬 オンライン診療の実際～薬局・薬剤師との連携～」と題し、医師としてオンラインで緊急避妊薬を処方し、薬局と連携して当事者に薬剤を提供できた事例を紹介。現在オンライン診療で受診するにあたっては、受診可能なクリニックを探す情報面、若者のクレジット決済のハードル、薬剤入手にかかる時間や配送方法、再受診の必須の障壁など、様々な課題があることを明らかにしました。また、緊急避妊薬の診療・処方にあたり、当事者に負担を与えかねない要件を見直す必要性についても指摘しました。オンライン診療解禁はアクセスに風穴をあけた一方で、OTC化の選択肢は常に必要であり、薬局での事例蓄積は適切なOTC化に寄与すると伝えました。その上で、緊急避妊薬を必要とする人・医師・薬剤師の連携と信頼関係を構築し、事例を重ねていくことが今後の検討にあたって非常に重要であり、緊急避妊薬のアクセス改善を突破口に、SRHR（セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス&ライツ）を実現していくステップになると述べました。

最後にリレートークとして、薬局・薬剤師関係者とユースの声をご紹介致しました。全国で薬局チェーンを展開する株式会社メディカルシステムネットワーク薬局事業本部地域薬局事業部鈴木達彦氏からは、在庫のある薬局を探す事に時間をとられない環境整備のために、なの花薬局全店舗の配置を決めた背景を明らかにしました。また、同社で緊急避妊薬の調剤経験のある薬剤師からは、「研修を受講したことによって自信をもって患者さんへの対応ができた」との声を共有頂きました。続いて現場の薬剤師として、OPG薬局鈴木怜那氏、健ナビ薬樹薬局薬剤師片羽教子氏より、緊急避妊薬を実際に提供する際に留意した事や、診療にあたる医師との連携や地域での関係性構築、薬局内における情報共有の重要性についてお話し頂きました。また、薬学教育現場の声として、昭和薬科大学 吉永真理氏から、SRHRに関わる薬学部のカリキュラムの紹介がありました。薬学生が、ヒューマニズム、心理学、倫理学、ウィメンズヘルスに関わる疾患と治療や薬物動態、母子保健等、幅広い視点から6年間を通して、SRHRを学んでいることを示しました。ユースの声として、薬学部生松村歩美氏と、#男女共同参画ってなんですかプロジェクト代表の櫻井綾乃氏からは、知識を得る機会の十分な提供と、若者の薬局入手を求める声の政治への反映を強く求めました。

当プロジェクトでは、「国際幸福デー」となる3月20日に今回のウェブアンケート調査結果の発表とクラウドファンディングの告知を実施予定です。なお、本勉強会の発表資料や動画については、適宜編集の上、改めて当プロジェクトウェブサイトに掲載いたします。引き続き、当プロジェクトでは当事者の声を踏まえた緊急避妊薬のアクセス改善に向けた活動に取り組んで参ります。

【アフターピル（緊急避妊薬）を必要とするすべての女性に届けたい！署名キャンペーン】

<https://www.change.org/afterpill>

【厚生労働大臣への要望】▶ <https://kinkyuhinin.jp/advocacy/> (要望書及び署名全文はこちらのリンクよりご覧ください)

1. 緊急避妊薬が適切かつ安全に使用される環境づくりを推進すること
2. 緊急避妊薬の対面診療およびオンライン診療の提供体制を整備、強化、周知すること
3. 緊急避妊薬のスイッチOTC化に関する審議を早急に再開し市民の声を反映すること
4. 緊急避妊薬を薬局で薬剤師の関与のもと処方箋の必要なく購入できるようにすること

【お願い】活字媒体の公開にあたりましては、お手数ですが、当プロジェクトに内容確認をお願いいたします。

【取材お問い合わせ先】緊急避妊薬の薬局での入手を実現する市民プロジェクト/NPO法人ピルコン
担当：染矢明日香 E-mail: info@kinkyuhinin.jp <https://kinkyuhinin.jp/>